

3 「計画の指標」目標値設定の根拠

	項目	現状値（年度）	目標値（年度）	目標値設定の根拠
家庭における男女共同参画の実現	1 地域子育て支援拠点箇所数	76か所（H22）	91か所（H26）	平成21年度の市町村意向調査結果を基に設定
	2 ファミリー・サポート・センター設置市町村数	15市町村（H22）	23市町村（H26）	平成21年時点の設置市町村数や市町村の人口規模等を勘案し設定
	3 認可保育所定員数	30,748人（H22）	34,785人（H26）	平成21年度の市町村意向調査結果を基に設定
	4 放課後児童クラブの受入児童数	8,414人（H22）	10,827人（H26）	平成21年度の市町村意向調査結果を基に設定
	5 介護支援専門員養成数（累計）	4,520人（H22）	※1	※1
	6 市町村のDV防止基本計画の策定	0%（H22）	26.0%（H28）	11市での計画策定を目標値に設定
	7 乳がん検診受診率	18.4%（H21）	50%（H28）	国のがん対策推進基本計画に準じて設定
	8 子宮頸がん検診受信率	23.5%（H21）	50%（H28）	国のがん対策推進基本計画に準じて設定
職場における男女共同参画の実現	9 女性農業委員の割合	7.2%（H22）	※2	※2
	10 家族経営協定締結の農家数	488戸（H22）	※2	※2
	11 沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証取得企業数	23社（H22）	50社（H28）	これまでの実績を勘案し設定
	12 男性の育児休業取得率	1.3%（H22）	3.0%（H28）	これまでの調査結果を参考に設定
	13 年次有給休暇取得率（常用雇用労働者）	49.0%（H22）	60.0%（H28）	これまでの調査結果及び国の指標を参考に設定
	14 年次有給休暇取得率（パートタイム労働者）	52.5%（H22）	60.0%（H28）	これまでの調査結果及び国の指標を参考に設定
地域における男女共同参画の実現	15 男女共同参画社会の形成を図る活動を行うNPO法人の数	12団体（H22）	20団体（H28）	これまでの届出の状況を勘案し設定
	16 シルバー人材センター会員数	5,755人（H22）	7,000人（H28）	沖縄県シルバー人材センター連合における目標数（年200人増）の積算により設定
	17 市議会議員に占める女性の割合	8.9%（H23.4月）	12.9%（H28）	各都道府県における市議会の平均値を設定（H22.12月内閣府調査時点）
	18 町村議会議員に占める女性の割合	4.5%（H23.4月）	8.1%（H28）	各都道府県における町村議会の平均値を設定（H22.12月内閣府調査時点）
	19 市町村の審議会等委員に占める女性の割合	25.6%（H23.4月）	35.0%（H28）	現状値及び県の審議会等委員に占める女性の割合の目標値を勘案し設定
	20 市町村の男女共同参画計画の策定率	36.6%（H23.4月）	50.0%（H28）	第3次計画の現状値:26.5%、目標値:70.0%及び平成23年の現状値を勘案し設定
	21 男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合	43.9%（H22）	70.0%（H28）	平成23年度における市町村での実績等を勘案し設定
社会全体における男女共同参画の実現	22 県議会議員に占める女性の割合	14.6%（H23.4月）	20.0%（H28）	割合が一番高い長野県の数値を設定（H22.12月内閣府調査時点）
	23 県の審議会等委員に占める女性の割合	30.7%（H23.4月）	40.0%（H28）	第3次計画の現状値:26.6%、目標値:35.0%及び平成23年の現状値を勘案し設定
	24 県(知事部局)の課長相当職以上に占める女性の割合	7.1%（H23.4月）	10.0%（H28）	これまでの状況及び国の指標を参考に設定
	25 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	15.6%（H22）	20.0%（H28）	これまでの調査結果を参考に設定

※1 平成23年度策定予定の沖縄県高齢者保健福祉計画の数値及び根拠が入ります。

※2 平成24年度策定予定の沖縄県農山漁村男女共同参画ビジョンの数値及び根拠が入ります。

4 男女共同参画に関する国内外の動き

年	世界の動き	日本の動き	沖縄県の動き	
昭和20年 (1945)	・ 国際連合発足 ・ 「国際連合憲章」採択前文で「男女平等」をうたう			
昭和21年 (1946)	・ 国連「婦人の地位委員会」設置			
昭和22年 (1947)		・ 「日本国憲法」施行 (男女平等が基本的人権)		
昭和50年 (1975)	・ 国連国際婦人年 ・ 第1回世界女性会議をメキシコシティで開催 ・ 「世界行動計画」採択	・ 婦人問題企画推進本部設置 ・ 婦人問題企画推進会議設置		
国連婦人の10年(1976~1985)	昭和51年 (1976)	・ 国連婦人の10年(1976~1985)	・ 労働商工部労政課に婦人行政担当専任職員配置	
	昭和52年 (1977)		・ 「婦人関係行政連絡会議」設置 ・ 「婦人問題懇話会」設置	
	昭和54年 (1979)	・ 国連総会「女子差別撤廃条約」採択	・ 生活福祉部「青少年婦人課」設置	
	昭和55年 (1980)		・ 「女子差別撤廃条約」への署名	
	昭和56年 (1981)		・ 「国内行動計画後期重点目標」策定	
	昭和59年 (1984)		・ 「婦人問題解決のための沖縄県行動計画」策定	
	昭和60年 (1985)	・ 第3回世界女性会議をナイロビで開催 「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	・ 国籍法の改正施行(父母両系血統主義の採用) ・ 「男女雇用機会均等法」公布 ・ 「女子差別撤廃条約」批准	
	昭和61年 (1986)		・ 「男女雇用機会均等法」施行 ・ 婦人問題企画推進本部の拡充(構成を全省庁に拡大)	
	昭和62年 (1987)		・ 「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定	
	平成3年 (1991)		・ 「西暦2000年に向けての新国内行動計画」第1次改定 ・ 「育児休業法」公布	・ 女性副知事誕生
平成4年 (1992)		・ 「育児休業法」施行	・ 総務部知事公室に「女性政策室」を設置 ・ 「沖縄県女性行政推進本部」設置	
平成5年 (1993)			・ 「男女共同参画型社会の実現をめざす沖縄県行動計画～DEIGOプラン21～」策定 ・ (財)おきなわ女性財団設立	

年	世界の動き	日本の動き	沖縄県の動き
平成6年 (1994)		<ul style="list-style-type: none"> ・総理府に「男女共同参画室」設置 ・「男女共同参画審議会」、「男女共同参画推進本部」設置 	
平成7年 (1995)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回世界女性会議を北京で開催 「北京宣言及び行動綱領」を採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児休業法」改正(介護休業制度の法制化) 	
平成8年 (1996)		<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画2000年プラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県女性総合センター“ていいる”開館
平成9年 (1997)		<ul style="list-style-type: none"> ・「男女雇用機会均等法」改正 ・「介護保険法」公布 	
平成10年 (1998)			<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会をめざす沖縄県行動計画～DEIGOプラン21～」改定
平成11年 (1999)		<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会基本法」公布施行 ・「改正男女雇用機会均等法」施行 	
平成12年 (2000)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連特別総会「女性2000年会議」をニューヨークで開催 「政治宣言」及び「成果文書」を採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ストーカー規制法」施行 ・「男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性政策室」を「男女共同参画室」に名称変更 ・「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」実施
平成13年 (2001)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画局(内閣府)、男女共同参画会議設置 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行 ・第1回男女共同参画週間 	
平成14年 (2002)			<ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～」策定
平成15年 (2003)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部決定「女性のチャレンジ支援策の推進について」 ・「次世代育成支援対策推進法」公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄県男女共同参画推進条例」公布・施行
平成16年 (2004)		<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正及び同法に基づく基本方針策定 	
平成17年 (2005)	<ul style="list-style-type: none"> ・第49回国連婦人の地位委員会/「北京+10」閣僚級会合開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画基本計画(第2次)」策定 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・所管部を知事公室から文化環境部へ、「男女共同参画室」を「平和・男女共同参画室」に改組 ・「沖縄県男女共同参画審議会規則」公布・施行

年	世界の動き	日本の動き	沖縄県の動き
平成18年 (2006)	・ 第1回東アジア男女共同参画担当大臣会合	・ 男女共同参画推進本部決定「国の審議会等における女性委員の登用の促進について」 ・ 「男女雇用機会均等法」改正	・ 「沖縄県配偶者等からの暴力防止及び被害者基本計画」策定 ・ 「女性問題懇話会」廃止 ・ 「沖縄県女性総合センター」を「沖縄県男女共同参画センター」に名称変更し、指定管理者制度を導入 ・ 「男女共同参画行政推進本部」設置
平成19年 (2007)	・ 第2回東アジア男女共同参画担当大臣会合	・ 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正 ・ 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定	・ 「沖縄県男女共同参画計画(後期)」の策定
平成20年 (2008)		・ 男女共同参画推進本部決定「女性の参画加速プログラム」 ・ 「次世代育成支援対策推進法」改正	
平成21年 (2009)	・ 第3回東アジア男女共同参画担当大臣会合	・ 「DV相談ナビ」開設 ・ 「育児・介護休業法」改正	
平成22年 (2010)	・ 第54回国連婦人の地位委員会/「北京+15」記念会合開催	・ 「第3次男女共同参画基本計画」閣議決定	・ 「沖縄県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」改定 ・ 「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」実施
平成23年 (2011)			・ 所管部を文化環境部から環境生活部へ改組
平成24年 (2012)			・ 「第4次沖縄県男女共同参画計画」策定

5 第4次沖縄県男女共同参画計画の策定経過

年月	沖縄県男女共同参画審議会	沖縄県男女共同参画 行政推進本部	事務局
H23年 5月			<現計画のまとめ 及び新計画骨子案の 検討>
6月	知事からの諮問 (6/7) 第1回審議会 (6/7) ・計画骨子案の検討		<計画素案の検討>
7月	第2回審議会 (7/26) ・計画骨子案及び素案の検討		◆各部照会<素案>
8月			◆各部照会<指標>
9月	第3回審議会 (9/2) ・計画素案の検討		◆各部照会<素案>
10月	第4回審議会 (10/14) ・計画素案の検討		◆関係課照会 <素案>
11月	県民意見公募（パブリックコメント）実施 <11月7日～12月6日>		
12月			◆関係課照会 <パブリックコメント>
H24年 1月	第5回審議会 (1/13) ・計画案の検討		
2月	知事への答申 (2/3)	推進本部 (2/17)	
3月	計画決定・公表		

6 沖縄県男女共同参画審議会委員名簿

任期：平成22年2月9日～平成24年2月8日

分野	委員所属団体	委員氏名	備考	
学識経験者	1	弁護士	宮崎 政久	
	2	沖縄キリスト教短期大学（名誉教授）	喜友名 静子	会長
	3	沖縄国際大学（総合文化学部准教授）	澤田 佳世	
	4	医師（産婦人科医）	宮良 美代子	
	5	沖縄国際大学（総合文化学部准教授）	井村 弘子	
	6	財団法人沖縄県老人クラブ連合会 （常務理事兼事務局長）	知花 徳盛	
	7	沖縄県自治研修所講師	島袋 秀光	副会長
関係団体等	8	沖縄県農山漁村女性組織 連絡協議会（会長）	新立 弘子	
	9	連合沖縄女性委員会（元委員長）	伊佐 冴子	
	10	沖縄県女性団体連絡協議会（元副会長）	仲宗根 幸子	
	11	社団法人日本青年会議所 沖縄地区協議会（元副会長）	上原 進	
	12	（株）りゅうせきビジネスサービス 代表取締役社長	國吉 元	
公募	13	公募委員	久手堅 憲珍	
	14	公募委員	園崎 香代子	
	15	公募委員	外間 克子	